

## 「大阪府の公共サービス効率化に関する提言」建議について ～ 情報開示に基づく実効性の高い制度とするために ～

**【問合せ先】**

大阪商工会議所 経済産業部  
(中川・大西)

Tel : 06 - 6944 - 6304

**【概要】**

大阪商工会議所は、2月6日付で、「大阪府の公共サービス効率化に関する提言」を大阪府知事へ建議する（所管＝経済政策委員会）。

本所では、一昨年11月に「地方自治体における公共サービスの民間開放に関する提言」を大阪府・大阪市に向けて建議。公共サービスに競争原理を導入して質の向上と効率化を図るとともに、ビジネスチャンス拡大による地域経済活性化を促すべく、市場化テストを行うよう働きかけた。

さらに昨年2月には民間企業20社をメンバーに研究会を立ち上げ、公共サービスの民間開放について議論を重ねてきた。今回の提言では、この研究会で出された民間企業の意見をもとに、公共サービスの民間開放にあたって留意すべき点として情報開示の徹底など13項目を挙げたほか、民間企業が関心を持つと考えられる事業分野を具体的に明示している。

本所では、地方自治体初の市場化テスト導入事例を大阪から発信すべく、全国の先陣を切って取り組んでいる大阪府の動きを支援。近く、大阪市にも市場化テストを導入するよう働きかけていく方針。

**【主要要望内容】**

市場化テストに関する府庁内部の論議、検討経過を府民・企業に公開し、民間開放の受け皿である企業・NPO等の意見を広く取り入れるとともに、検討のスピードアップと制度の実効性を確保することは極めて重要との観点から下記を要望。

**1．大阪府の公共サービス民間開放推進にあたっての要点**

企業が参入可能性を適切に判断できるよう事業規模、コスト、人員、関連法規制など「情報開示の徹底」をはじめ、「民間開放の進捗状況に関する情報公開の推進」や「できるところから早期に実施」、「人員確保、設備投資の面で民間企業の経営判断に見合う十分な契約期間（最低5年程度）の確保」など13項目を要望。

官民競争を公平に実施し、かつ、民間開放を着実に進めるため、とくに「情報開示・情報公開」に力点を置いて訴えている。

## **2. 民間企業が関心を持つと考えられる事業分野**

「行政が行う必然性がない」、「民間でも同種の事業を行っている」、「民間が事業主体になることによって効率化や創意工夫が期待できる」などの視点から研究会での議論を経て、

**債権等の管理・回収**（地方税、府営住宅の家賃、公的融資に係る債権等）

**公的施設の管理・運営**（府営住宅、水道、各種学校、駐車場等）

**統計・調査**（家計調査、勤労統計調査等）

**研修教育**（大阪府職員に対する研修に関する業務、大阪府が実施している職業教育・訓練等に関する業務等）

**検査・監査**（大阪府が実施する内部的な検査や監査）

**府有資産の売却・利活用**（遊休資産の競争入札による売却、遊休資産あるいは遊休スペースの有効活用等）

の6つの事業分野を提案している。

### **【ご参考】**

市場化テスト推進研究会のメンバー企業

伊藤忠商事(株)、大阪ガス(株)、(株)大林組、オリックス(株)、(株)カネカ、近畿日本鉄道(株)、京阪電気鉄道(株)、(株)サクラクレパス、三洋電機(株)、(株)サンリット、住友信託銀行(株)、大和ハウス工業(株)、日本生命保険(相)、丸紅(株)、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行

ほか 計 20社

以 上

## 大阪府の公共サービス効率化に関する提言 ～ 情報開示に基づく実効性の高い制度とするために ～

大阪商工会議所

緩やかな景気回復が続く中で、地方ごとの回復力の差が大きくなっている。国の財政立て直しが喫緊の課題となり、公共投資や交付税などを支えに全国横並びの成長を目指す時代は終わった。また、地方自治体も、財政再建や、効率的で透明性の高い行政の実現が急務となっている。少子高齢化や人口減少もあいまって今後は地方の自助努力でますます格差が開く社会構造に変わりつつある。

こうした中、本所は2004年11月に「地方自治体における公共サービスの民間開放に関する提言」を建議。公共サービスに競争原理を導入して質の向上と効率化を図るとともに、ビジネスチャンス拡大による地域経済活性化を促すべく、市場化テストを実施するよう大阪府・大阪市に働きかけた。

さらに本所は昨年来、民間企業をメンバーに研究会を立ち上げ、公共サービスの民間開放推進について今日まで議論を重ねてきた。

一方、大阪府では「大阪府行財政計画（案）平成16年（2004年）版」に基づき、PPP（Public Private Partnership：官民パートナーシップ）改革を推進。その一環として、市場化テストの導入を検討し、昨年6月には「大阪府市場化テストガイドライン」を取りまとめた。

2007年からは、大阪府でも団塊世代の職員の大量退職が始まる。この時機は、大阪府が、民間開放による行政サービス効率化を図る好機ではないかと思われる。今後、大阪府が具体的な制度設計や対象事業の選定等を進めるに当たり、**府庁内部の議論、検討経過を府民・企業に公開し、民間開放の受け皿である企業・NPO等の意見を広く取り入れるとともに、検討のスピードアップと制度の実効性を確保することは極めて重要**である。

このような観点から、大阪商工会議所は、大阪府の公共サービス民間開放推進の動きを後押しし、地方自治体初の市場化テスト導入事例が大阪から生まれることを願い、下記のとおり提言する。

### 記

#### 1. 大阪府の公共サービス民間開放推進にあたっての要点

大阪府は公共サービスの民間開放を真に実効性あるものとするため、目的、目標をわかりやすく府民、企業、府職員に示すことが肝要である。以下にその要点を示すが、とりわけ、**主役たるべき企業が参入可能性を判断する際に重要なポイントとなる材料・条件については、情報開示を徹底**することを要望する。

民間開放の進捗状況に関する情報公開の推進

民間開放する事業に関する情報開示の徹底（事業規模、コスト、人員、設備、ノウハウ、関連する法規制等）、とくにコストは企業会計に準拠した開示が必要  
小規模な事業でも、できるところから早期に実施

人員確保、設備投資の面で民間企業の経営判断に見合う十分な契約期間（最低5年程度）の確保

大阪府職員の民間企業出向によるノウハウの民間企業への継承制度の確立  
従来の委託のように発注内容が詳細に決められているのではなく、民間企業の創意工夫を活かせる制度の確立  
官民競争入札の 公平な実施を担保する第三者機関の設置  
民間に開放した個々の事業に対する継続的なモニタリングの実施( 意図した内容、水準の行政サービスが提供されているか )  
現行のアウトソーシング、P F I、指定管理者制度等の問題点を、委託先の企業から聴取し、制度設計に反映  
新たな公共サービスを実施する際には、原則として官民競争入札を実施  
法改正等が必要な場合は国に要望  
大阪府が目指すべき行財政改革の数値目標の提示（人員、歳出削減等）  
大阪府版「規制改革・民間開放推進会議」の設置（期間を定めて、民間開放による公共サービス効率化の成果を検証）

## 2 . 民間企業が関心を持つと考えられる事業分野

本所研究会における議論の過程で、企業が関心を持つと考えられた事業分野は以下のとおり（ただし、上記 1 に掲げる情報開示が十分になされていないため、事業採算性等の経営判断を経た上での企業の関心分野ではない）。

事業分野	事業の概要
債権等の管理・回収	・大阪府が有する各種債権、資金の管理業務や債権の支払督促など回収に関する業務 例）地方税、府営住宅の家賃、公的融資に係る債権等
公的施設の管理・運営	・大阪府が有する施設の管理・運営に関する業務 ・大阪府が有する施設の整備に伴う工事施工（設計、施工監理等）に関する業務 例）府営住宅、水道、各種学校、駐車場等
統計・調査	・大阪府が実施する各種統計・調査 例）家計調査、勤労統計調査等の大阪府が行っている各種調査、各部署で必要に応じて実施している各種調査等
研修教育	・大阪府職員に対する研修に関する業務 ・大阪府が実施している職業教育・訓練等に関する業務 * 研修内容の企画立案から年間の実施スケジュールまで、研修並びに職業訓練・教育全般を包括的に民間開放する
検査・監査	・大阪府が実施する内部的な検査や監査 * 地方公共団体では地方自治法等に基づき様々な内部での検査や監査が実施されているが、現行は内部関係者が各種監査業務に従事する体制になっている。コンプライアンスの点からも、民間がチェック機能を担うべきであると考ええる。
府有資産の売却・利活用	・大阪府が有する土地等の資産の売却 ・大阪府が有する土地等の利活用に関する業務 例）遊休資産の競争入札による売却、遊休資産あるいは遊休スペースの有効活用等

## 3 . 民間企業の対応

上記 1 の要点への対応がなされ、上記 2 の分野から具体的事業が示された上で、企業は個々の事業の採算性等を判断する。以 上